

日本とASEAN



外務省

ASEANとは



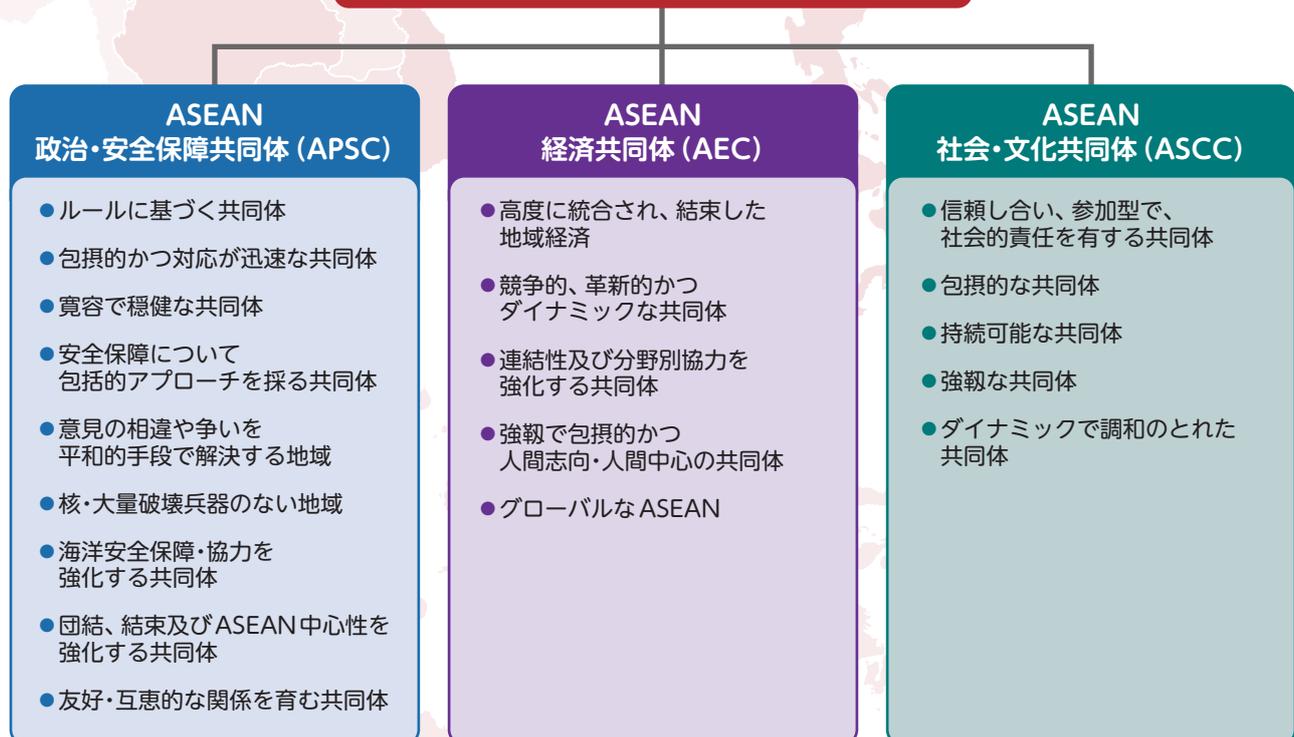
ASEANのシンボル
(稲の束を表しています。)

ASEANとは東南アジア諸国連合 (Association of Southeast Asian Nations) の略称です。1961年にラーマン・マラヤ連邦首相の提唱で発足したタイ、フィリピン、マラヤ連邦の3か国による「東南アジア連合 (ASA)」を基礎にして、ベトナム戦争を契機に、域内の平和と経済成長を目的として、1967年8月に設立されました。

当初加盟国は、インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、シンガポールの5か国でしたが、84年にはブルネイが加盟し、さらに冷戦の終結により、95年から99年にかけて、ベトナム、ラオス、ミャンマー、カンボジアが加盟し、現在の10か国体制となりました。

1990年代に生じたアジアの政治経済構造の変化の中で、1992年にASEANはASEAN自由貿易協定 (AFTA) を締結するなど域内経済協力の強化に取り組み、2003年には「第二ASEAN協和宣言」を採択し、ASEAN共同体を構築することを宣言しました。そして、2007年には、民主主義、人権、法の支配、紛争の平和的解決、内政不干渉等のASEAN諸原則を再確認し、ASEAN共同体の構築に向けてASEANの機構の強化、意思決定過程の明確化を目的とする「ASEAN憲章」を採択しました (2008年12月発効)。その後、2015年の首脳会議において、ASEANは、「政治・安全保障共同体」、「経済共同体」、「社会・文化共同体」から成る「ASEAN共同体」の構築を宣言し、更なるASEANの統合を深めるべく、「ASEAN共同体ビジョン2025」を採択しました。

ASEAN 共同体ビジョン2025



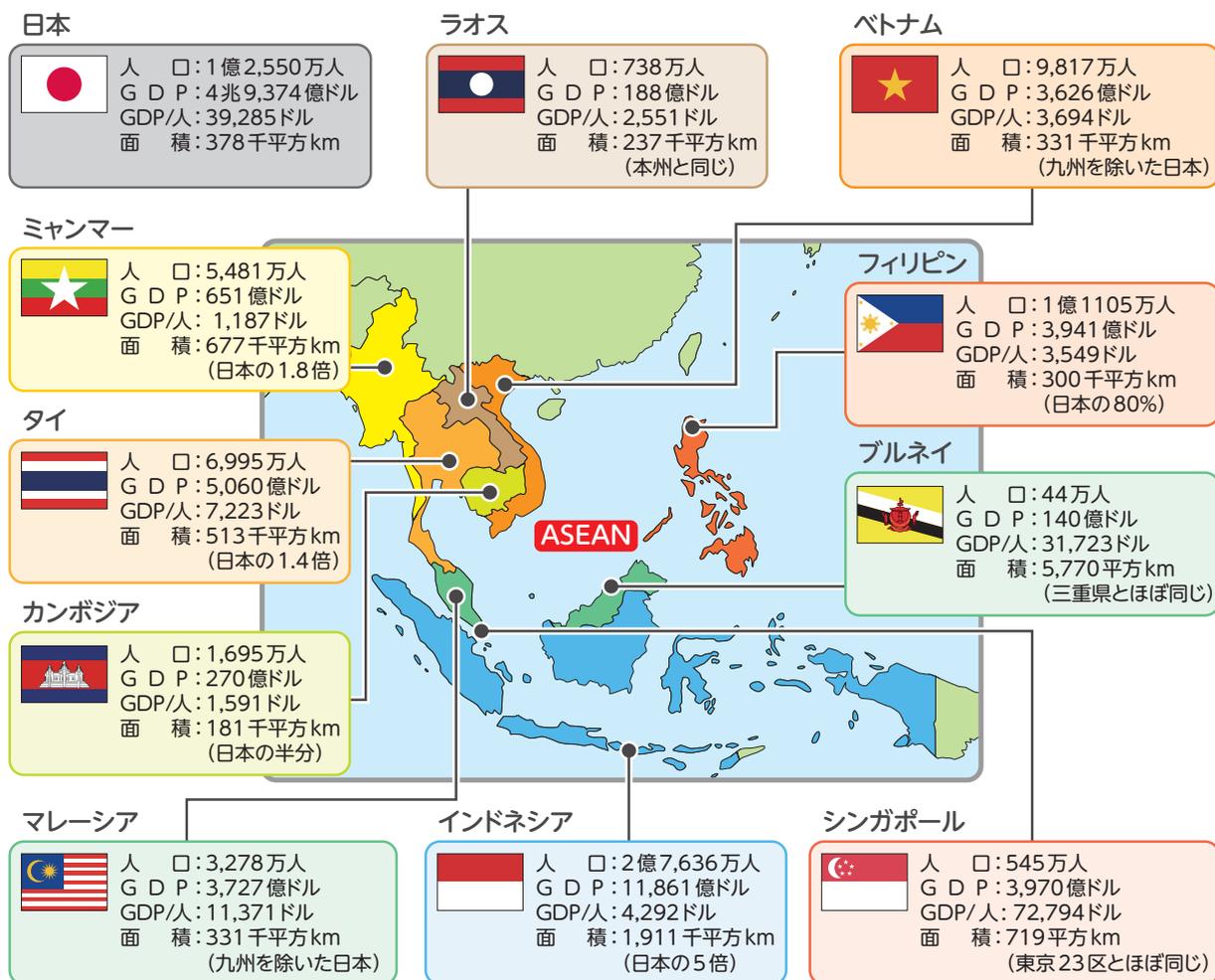
2017年8月に設立から50周年を迎えたASEANは、経済面でも目覚ましい成長を遂げています。1967年設立当時、5か国で230億ドルだったGDPは、今や10か国で約3.3兆ドルと150倍近くに増加しました。ASEANが世界の成長センターと呼ばれる所以です。

ASEANは、アジアの地域協力の推進にも積極的に取り組んでおり、ASEAN地域フォーラム(ARF)(1994年)、ASEAN+3(1997年)、東アジア首脳会議(EAS)(2005年)といった多層的なASEAN中心の枠組みを創設しました。ASEANは、インド洋と太平洋をつなぐ海上航路(シーレーン)の要衝に位置しているため、ASEANの安定は、我が国を含むインド太平洋地域全体の繁栄にとって極めて重要です。

ASEAN基本データ(2021年)

- **人口：約6.7億人(世界の約8.6%)**
域内最大：インドネシア(2億7,636万人)／
域内最小：ブルネイ(44万人)
- **面積：約449万km²**
域内最大：インドネシア(約191万km²)／
域内最小：シンガポール(約719km²)
- **GDP：約3.3兆ドル(世界の約3.5%)**
域内最大：インドネシア(11,861億ドル)／
域内最小：ブルネイ(140億ドル)
- **一人当たりGDP：4,965ドル**
域内最大：シンガポール(72,794ドル)／
域内最小：ミャンマー(1,187ドル)
- **貿易額：約3.5兆ドル(世界の約8.0%)**
(日本の対ASEAN貿易額：約24.9兆円)

出典：IMF, World Bank, 財務省貿易統計



出典：IMF, World Bank, 財務省貿易統計

日本とASEAN



第25回日ASEAN首脳会議(2022年11月、写真提供：内閣広報室)

日本とASEANは、1973年の合成ゴムをめぐる対話以来、過去50年にわたり、アジア太平洋地域の平和と安定、発展と繁栄のために、緊密な協力関係を築いてきました。1977年には、福田赳夫総理大臣がフィリピンを訪問し、その後のASEAN外交原則となる「福田ドクトリン」を発表しました。さらに、同年には、初の日・ASEAN首脳会議がクアラルンプールで、翌1978年には日・ASEAN外相会議が開催され、その後定例化されています。こうした関係が日・ASEAN友好関係の礎となり、日本はASEANにとって最も重要な対話国の一つとなっています。



福田ドクトリン

- ① 日本は軍事大国にならない
- ② ASEANと「心と心の触れあう」関係を構築する
- ③ 日本とASEANは対等なパートナーである



「福田ドクトリン」を表明(1977年)(写真提供：内閣広報室)



日・ASEAN友好協力40周年に当たる2013年には、安倍総理大臣が対ASEAN外交5原則を発表しました。そして、12月には東京で開催された日・ASEAN特別首脳会議において、日本とASEANの首脳が、「日・ASEAN友好協力に関するビジョン・ステートメント」及びその「実施計画」を採択し、日本とASEAN諸国は「平和と安定のパートナー」、「繁栄のパートナー」、「より良い暮らしのパートナー」、「心と心のパートナー」の4つのパートナーを柱として協力を進めていくことを表明しました。

また、同時に「地域・地球規模課題に関する共同声明」を採択し、「世界の中の日・ASEAN関係」という観点から、地域及び地球規模の課題に対する日本とASEANの共通認識を示しました。

2023年には、日本とASEANの友好協力関係は50周年を迎えます。以上のような強固なパートナーシップを基礎に、日本とASEANがその友好協力関係をさらに強化していくことが期待されます。

対ASEAN外交5原則(2013年)

- ① 自由、民主主義、基本的人権等の普遍的価値の定着及び拡大に向けて、ASEAN諸国と共に努力していく。
- ② 「力」でなく「法」が支配する、自由で開かれた海洋は「公共財」であり、これをASEAN諸国と共に全力で守る。米国のアジア重視を歓迎する。
- ③ 様々な経済連携のネットワークを通じて、モノ、カネ、ヒト、サービスなど貿易及び投資の流れを一層進め、日本経済の再生につなげ、ASEAN諸国と共に繁栄する。
- ④ アジアの多様な文化、伝統を共に守り、育てていく。
- ⑤ 未来を担う若い世代の交流を更に活発に行い、相互理解を促進する。



日ASEAN統合基金

(Japan ASEAN Integration Fund : JAIF)

2005年12月の日ASEAN首脳会議において、小泉総理大臣(当時)が、ASEAN共同体構築に向けて統合を進めるASEANの努力を支援するためとして、約7千万ドルの拠出を表明し、2006年3月にJAIFが設置されました。その後、2013年12月に1億ドルのJAIF2.0の拠出を行いました。その他にも青少年交流促進、日ASEANの経済連携促進、防災、海洋プラスチックごみ削減、ASEAN感染症対策センター等のために追加的な拠出を実施しています。

2023年3月、岸田総理大臣から「インド太平洋の未来」に関する政策スピーチにおいて、JAIFへの1億ドルの追加拠出を表明しました。JAIFは、現在に至るまで幅広い分野において日・ASEAN協力の促進に大きく貢献しています。



© Asia-Pacific Development Center on Disability (APCD)

国際機関 日本アセアンセンター

国際機関日本アセアンセンター(正式名称: 東南アジア諸国連合貿易投資観光促進センター/事務局: 東京)は、1977年に福田赳夫総理大臣が、フィリピン・マニラで表明した「福田ドクトリン」を受けて、1981年5月25日に当時のASEAN加盟国(原加盟国: インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ)政府及び日本政府が協定に署名し、設立した国際機関です。後にブルネイ、ベトナム、カンボジア、ラオス、ミャンマーも加盟し、現在はASEAN全10か国と日本がセンターの加盟国となっています。同センターは、日本とASEAN加盟国の間で設立された国際機関として、日ASEAN間の貿易、投資、観光、人物交流の促進を通じて、日本とASEAN諸国の更なる関係強化のために活動しています。

ASEAN・日本小史



「ASEAN宣言(バンコク宣言)」に署名する東南アジア5か国の外務大臣(写真提供:ASEAN事務局)

1967年	バンコク宣言によりASEAN設立
1973年	合成ゴムに関する日本とASEANの閣僚級会合(日・ASEAN関係のスタート)
1976年	第1回ASEAN首脳会議開催(バリ)、東南アジア友好協力条約(TAC)、ASEAN協和宣言を採択
1977年	初めての日・ASEAN首脳会議開催(クアラルンプール)、福田ドクトリン発表(マニラ)
1978年	初めての日・ASEAN外相会議開催
1981年	日本ASEANセンター(東京)開設
1984年	ブルネイのASEAN加盟
1987年	日・ASEAN首脳会議
1992年	ASEAN自由貿易地域(AFTA)の創設を決定
1994年	第1回ASEAN地域フォーラム(ARF)閣僚会合開催
1995年	ベトナムのASEAN加盟
1997年	ミャンマー、ラオスのASEAN加盟 ASEAN首脳会議(クアラルンプール)で「ASEANビジョン2020」を採択 日・ASEAN首脳会議開催(以後、毎年定例開催)、第1回ASEAN+3首脳会議開催(以後、毎年定例開催)
1999年	カンボジアのASEAN加盟
2003年	ASEAN首脳会議(バリ):第二ASEAN協和宣言を採択、日・ASEAN特別首脳会議(東京):「東京宣言」を採択
2004年	日本、東南アジア友好協力条約(TAC)に加盟
2005年	「日・ASEAN戦略的パートナーシップの深化・拡大」に関する日・ASEAN首脳会議共同声明を採択 第1回東アジア首脳会議(EAS)開催(以後、毎年定例開催)
2007年	ASEAN首脳会議(セブ):ASEAN共同体構築の目標年前倒し(2020年→2015年)に合意 ASEAN首脳会議(シンガポール):ASEAN憲章に署名(2008年に発効)
2008年	日・ASEAN包括的経済連携(AJCEP)協定発効
2009年	ASEAN首脳会議(チャム):ASEAN共同体に向けたロードマップ(2009~2015年)を採択
2010年	ASEAN首脳会議(ハノイ):ASEAN連結性マスタープランを採択 日本、常駐のASEAN担当大使を任命(ASEAN対話国として初)
2011年	日・ASEAN特別外相会議(ジャカルタ)の開催(東日本大震災直後にASEAN側のイニシアティブで開催) ASEAN日本政府代表部設立 日・ASEAN首脳会議:日・ASEAN共同宣言(バリ宣言)及び行動計画を採択
2013年	日・ASEAN特別首脳会議(東京):日・ASEAN友好協力ビジョン・ステートメント及び同実施計画、地域・地球規模課題に関する日・ASEAN共同声明を採択
2015年	ASEAN共同体の発足
2016年	ASEAN首脳会議(ビエンチャン):ASEAN連結性マスタープラン2025を採択
2017年	ASEAN設立50周年
2018年	日ASEAN友好協力45周年
2019年	ASEAN首脳会議(バンコク):「インド太平洋に関するASEANアウトルック(AOIP※)」を採択。
2020年	日・ASEAN首脳会議(TV会議):「AOIP協力についての第23回日ASEAN首脳会議共同声明」を採択。
2023年	日・ASEAN友好協力50周年

※ AOIP :ASEAN Outlook on the Indo-Pacific

■ 平和と安定のパートナー(政治・安全保障)

アジア太平洋地域の安全保障環境が一層厳しさを増す中、地域と世界の平和、安全及び安定の維持のためには、日本とASEANが地域の多国間枠組みを活用しつつ、協力を深めていくことが不可欠です。この地域では、ASEAN+3、東アジア首脳会議(EAS)、拡大ASEAN国防相会議(ADMMプラス)、ASEAN地域フォーラム(ARF)等、ASEANを中心とした協力枠組みが多層的に発達しており、それぞれの特性に応じた協力を行っています。日本は、2005年に発足したEASを地域にとって戦略的に重要な政治・安全保障問題に関する首脳間対話と協力の場として重視し、積極的に貢献しています。また、ADMMプラスやARFにおける実務的な協力を通じ、相互の信頼醸成を促進しています。

日本とASEANは、「自由で開かれ安定した海洋」の重要性に鑑み、海洋安全保障分野における、国際法の遵守や、紛争の平和的解決へのコミットメントを確認しています。2012年からは、日本の提案に基づきASEAN海洋フォーラム拡大大会合(EAMF)も開催され、EAS参加国間で海洋協力について議論しています。

また、テロや国境を越える犯罪への対策に関する協力が進められているほか、防衛当局間においても、日ASEAN防衛協力の指針「ビエンチャン・ビジョン2.0」の下、①「法の支配」の貫徹、②海洋安全保障の強化、③災害や非伝統的脅威等の地域的な課題への自律的な対処の支援等、より実践的な防衛協力を推進しています。



注1: 0内は参加している国・地域・機関の数
注2: 下欄は環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定(TPP11)参加国(その他の参加国はメキシコ、ペルー、チリ)



第3回日ASEAN乗艦協力プログラム
(2019年6月26日～7月2日)
(護衛艦「いずも」)



第5回HA/DRに関する日ASEAN
招へいプログラム
(2023年2月13日～17日(市ヶ谷))



第3回プロフェッショナル・エアマンシップ・プログラム
(2023年2月20日～21日:浜松救難隊部隊研修(浜松基地))

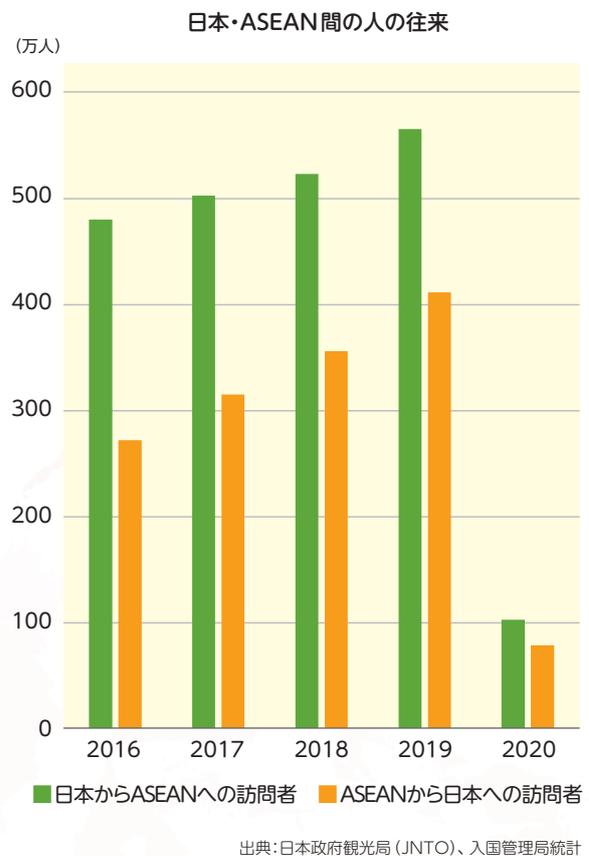
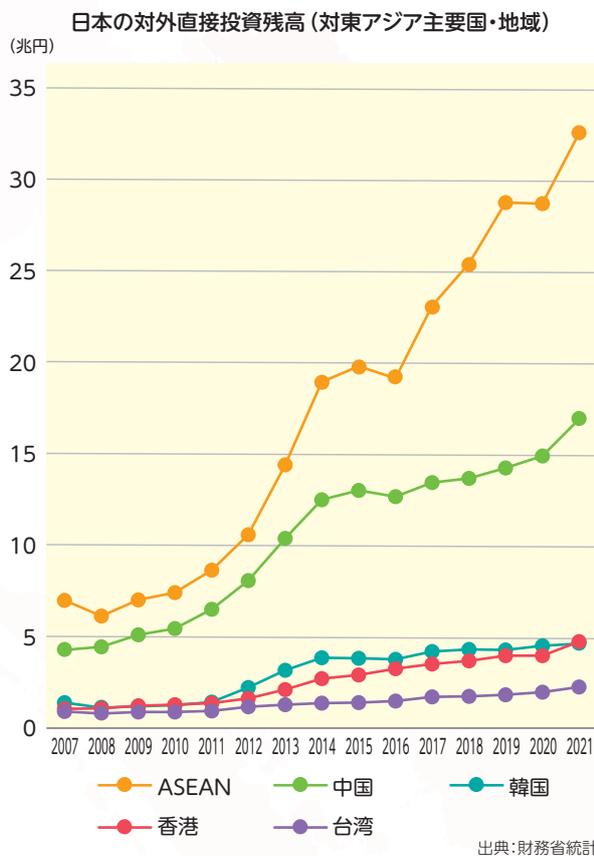
(写真提供: 防衛省・自衛隊)

■ 繁栄のためのパートナー（経済協力）

日本とASEAN諸国との経済的な相互依存関係は、深化の一途をたどっています。国境を越えた人、モノ、カネ、情報の動きはますます活発化しており、2021年時点で日本はASEANにとって第4の貿易相手国となっています。また、ASEANにおける在留邦人数は20万人を越え、日本にとってASEANは東アジア地域で最大の投資先となるなど、日本とASEANはビジネスパートナーとして強固な協力関係を築いています。

このような活発な経済交流をより一層円滑に進めるため、これまで日本とASEAN諸国は二国間の経済連携協定や投資協定、さらには日・ASEAN包括的経済連携(AJCEP)協定を締結し、貿易、投資のみならず、競争、知的財産、人の移動等幅広い分野での協力関係を構築してきました。特にAJCEP協定は日本とASEANの域内全体における生産ネットワークの強化に役立っています。2022年1月には日本とASEANも加わる地域的な包括的経済連携(RCEP)協定が発効しました。

また、日本はこれまで一貫してASEAN共同体の構築、統合そして域内格差是正を支援してきました。特に、共同体構築の中核たるASEAN連結性を強化する取組については、官民を挙げた支援を進め、日・ASEAN経済関係の深化を図っています。



自由で開かれたインド太平洋とAOIP協力

アジア太平洋からインド洋を経て中東・アフリカに至るインド太平洋地域は、世界人口の半数以上を養う世界の活力の中核です。日本は、インド太平洋地域における法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序を維持・強化し、この地域をいずれの国にも分け隔てなく安定と繁栄をもたらす「自由で開かれたインド太平洋」(FOIP)※の実現に取り組んでいます。

ASEANは、FOIP実現の要です。2019年、ASEANは、ASEANのアジア太平洋・インド洋地域への関与の指針となる「インド太平洋に関するASEANアウトルック」(AOIP)を発表しました。日本は、このAOIPを全面的に支持することを表明しています。2020年には、「AOIP協力についての第23回日ASEAN首脳会議共同声明」を採択し、日本は具体的な協力案件のリストを発表しました。AOIPは優先分野として、①海洋協力、②連結性、③国連持続可能な開発目標(SDGs)、④経済等を掲げていますが、日本はこれらの分野に沿って、具体的協力を積み重ねています。

また、2023年3月、岸田総理大臣は、FOIPのための新たなプランを発表しました。日本は、新プランにおいて、東南アジアをFOIP協力の重要地域の一つと明記しました。引き続き、AOIPの優先分野に沿った形で、AOIP協力をASEAN各国と共創の精神で取組を推進していきます。

ASEAN連結性支援

ASEANとの繁栄のパートナーとして日本が重視しているものの一つに、ASEAN連結性支援があります。ASEAN連結性とは、鉄道・道路等、国をまたがるインフラ整備や税関手続等の制度面での共通化を通じて、物流や人の流れの円滑化を促進することで、域内の経済的一体性を高めるASEANのイニシアティブです。ASEANは、2016年にASEAN連結性マスタープラン2025を採択し、物理的連結性、制度的連結性、人と人との連結性を促進するべく、日本を始めとするASEANの対話国と協力を進めています。ASEAN域内の連結性の促進は、ASEANが共同体としての存在感を強化し、地域の平和、安定及び発展に繋がるものです。こうした取組を資金面から支えるべく、日本は2019年11月の日ASEAN首脳会談において、ASEAN地域を中心に、質の高いインフラ、金融アクセス・女性等支援等の分野について、3年間(2020年~2022年)で官民合わせて30億ドル規模の資金の動員を目指すべく、JICAを通じて12億ドルの出融資を提供する対ASEAN海外投融資イニシアティブを発表しました。さらに、2020年11月の日ASEAN首脳会議では、日ASEAN連結性イニシアティブを打ち出し、計約2兆円の陸海空の回廊連結性プロジェクトを中心にハード・ソフトの両面でASEANの連結性強化を支援し、3年間で連結性強化に資する1,000人の人材を育成することを表明しました。日本は、FOIPとAOIPの双方の実現を追求しつつ、引き続きASEAN連結性を様々な形で支援していきます。



カンボジア：南部経済回廊に架かる「つばさ橋」
(写真提供：久野真一／JICA)



ラオス：東西経済回廊に架かる「第2メコン国際橋」
(写真提供：久野真一／JICA)

※ FOIP :Free and Open Indo-Pacific

■ より良い暮らしのためのパートナー (新たな経済・社会問題)

近年、ASEAN諸国は著しい経済成長を遂げていますが、それに伴い、環境、都市化、保健・医療、高齢化、エネルギー問題、防災等様々な問題に直面しています。日本は、同様の問題を克服しながら経済成長を遂げてきた経験があり、ASEAN諸国がより良い暮らしを実現していくために協力しています。

例えば、省エネルギーや高効率石炭火力発電などのクリーン・エネルギーに関する知見は、日本がASEANの暮らしの向上に貢献できる分野です。また、世界第一位の健康寿命達成国である日本の知見を生かし、母子保健や感染症対策等の基礎的保健サービスの拡充、救急救命、高齢化や非感染性疾患等保健・医療分野での協力も進めています。さらに、女性の輝く社会の実現のため、女性の活躍推進・能力向上などでも、ASEANとの協力を追求しています。

防災協力

自然災害の多い日本とASEANにとって、災害対応は日・ASEAN共通の課題であり、日本は、ASEAN防災人道支援調整センター(AHAセンター)の能力強化を支援するなど、災害から人々の生命、財産を守るための協力を長年進めています。

2013年の日・ASEAN特別首脳会議では、日本は防災協力の必要性を改めて強調し、ASEANとの防災ネットワークの拡充、防災関連対話の実施、防衛当局間での人道支援・災害救援における協力強化を柱とする日・ASEAN防災協力強化パッケージを打ち出しました。

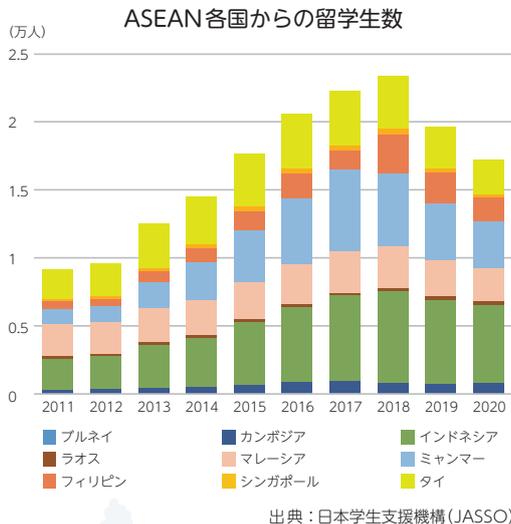
また、日本は、日・ASEAN統合基金(JAIF)を活用して、AHAセンターの設立当初から、域内の災害状況をモニタリングするICTシステムの構築や緊急援助物資を備蓄して被災地に支援を行うシステム(DELSA)の構築のほか、ASEAN緊急対応評価チーム(ERAT)の能力強化やASEAN各国の防災機関の幹部候補職員の研修等を支援してきました。設立以来、AHAセンターは、多くの大規模災害に対応していますが、その全てにおいてDELSAやICTシステムが活用されています。これからも、AHAセンターが地域の防災ハブとして十分機能するよう、運営面を含め全面的に協力していきます。



災害情報をモニターするAHAセンター職員
(写真提供: AHAセンター)



■ 心と心のパートナー(人と人との交流)



日本とASEANは長年にわたり文化面での交流も深めてきました。2013年12月に、東京で開催された日・ASEAN特別首脳会議において、安倍総理大臣は、「文化のWA(和・環・輪)プロジェクト~知り合うアジア~」と題したアジア文化交流政策を発表しました。新しいアジア文化の創造を目指すべく、国際交流基金内にアジアセンターが設立され、このプロジェクト実施に大きな役割を担いました。本プロジェクトを通じ、芸術家・文化人の対話や協働を促進する芸術・文化の双方向交流事業や、各国の中学・高校等に日本語教師のアシスタントや日本文化の紹介を行うパートナーを派遣する「日本語パートナーズ派遣事業」を実施しています。

また、2007年に開始した「JENESYS*事業」では、政治、経済、社会、文化、歴史、スポーツ等様々なテーマの下、日本と

ASEANの若者の交流が続いています。これまでにASEAN諸国からは約3万5千人以上が日本を訪問、日本からは約2千5百人以上がASEAN諸国を訪れ、教育・研究機関、先端産業、伝統産業、文化遺産、地方自治体等への訪問・視察、関係者や同世代の若者との意見交換やワークショップへの参加、ホームステイ及び伝統文化の体験等を行っています。新型コロナウイルス感染症の感染拡大を機に、オンラインによる日本とASEANへの訪問、学生会議、及び同窓会も活発に行われるようになってきました。この事業を通じて、日本とASEAN諸国の未来を担う若者が相互理解と友情を深めてきました。

未来を担う世代が交流し、各国との関係を強化することは、インド太平洋地域の平和と安定に不可欠です。このような文化交流・人的交流の事業を更に推進することによって、日本とASEAN諸国の絆が深まることが期待されます。

* JENESYSとは、Japan-East Asia Network of Exchange for Students and Youthsの略。



JENESYS 日ASEAN開発協力のあゆみ (写真提供:MOFA)



JENESYS 日本文化視察(福島県、鶴ヶ城) (写真提供:日本国際協力センター(JICE))



JENESYS 日ASEAN AOIP・FOIPオンライン交流 (写真提供:日本国際協力センター(JICE))



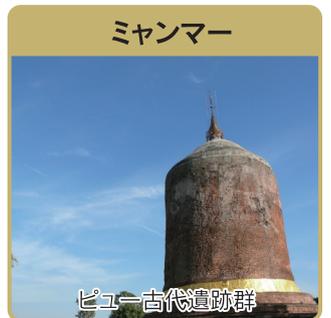
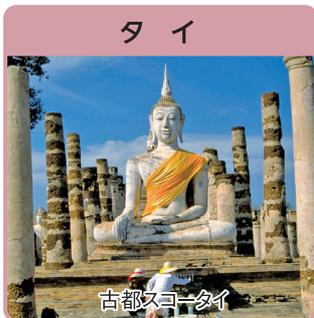
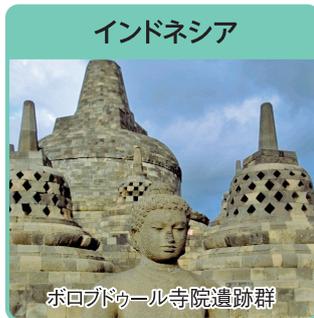
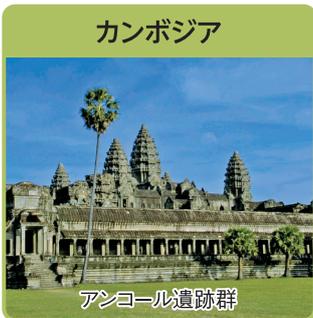
JENESYS 日ASEANスポーツ交流(サッカー) (写真提供:日本国際協力センター(JICE))



日本語パートナーズ派遣事業 (写真提供:国際交流基金)



日本語パートナーズ派遣事業 (写真提供:国際交流基金)



外務省

〒100-8919 東京都千代田区霞が関2-2-1 TEL03-3580-3311 (代)

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/>

編集: アジア大洋州局地域政策参事官室 発行: 国内広報室

